

一企業調査票

用語の説明: この調査票で用いられている用語のうち、※印を付している用語の調査票の意味は以下のとおりです。

- ※1 純粋持株会社: 自らは事業をしないが他社の株式を保有し支配することを主目的とする持株会社のこと。
- ※2 分割会社: 会社分割をする会社のこと。
- ※3 承継会社: 分割会社から、事業に關して有する権利義務の全部又は一部を承継した会社のこと。
- ※4 設立会社: 会社分割により設立された会社のこと。
- ※5 事業単位・部、課、係等、組織として一定のまとまりを持つて機能する会社の財産の単位のこと。
- ※6 権利義務単位・組織として一定のまとまりを持たない、特定の財産、不動産等の単位のこと。
- ※7 労働協約の規範的範囲・労働協約のうち、労働者の労働条件その他の労働者の待遇に關する部分のこと。
- ※8 労働協約の規範的範囲・労働協約のうち、規範的部分以外の部分のこと。例えば、労働組合への便宜供与、団体交渉の手続・ルール等のこと。

Q1. 業種について伺います。

1-1. 貴社の主たる業種は何ですか (○印は1つ)。

1. 農業、林業	11. 不動産業、物品賃貸業
2. 漁業	12. 学術研究、専門・技術サービス業
3. 鉱業、採石業、砂利採取業	13. 宿泊業、飲食サービス業
4. 建設業	14. 生活関連サービス業、娯楽業
5. 製造業	15. 教育、学習支援業
6. 電気・ガス・熱供給・水道業	16. 医療、福祉
7. 情報通信業	17. 総合サービス業
8. 運輸業、郵便業	18. その他のサービス業
9. 卸売業、小売業	19. 分類不能の産業
10. 金融業、保険業	20. その他

1-2. 「製造業」と回答した方について、以下の製造業種のうち、最も事業規模の大きいものは何ですか (○印は1つ)。

1. 消費財関連製造	例: 食料品製造業、飲料、たばこ、飲料製造業など (耐久消費財除外)
2. 素材関連製造	例: 鉄鋼業、パルプ・紙・繊維加工品製造業、化学工業製品製造業など
3. 機械関連製造	例: 生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業など
4. その他	具体的に:

Q2. 貴社の設立年と本社が所在する都道府県をご記入ください。

貴社創業年	(西暦) () 年
本社所在地	() 都・道・府・県

Q3. 出資形態と上場状況について伺います。

3-1. 出資形態について当てはまるものをお選びください (○印は1つ)。

1. 国内資本のみ	2. 外資系企業 (外国資本3割以上)	3. その他 (外国資本3割未満)
1	2	3

3-2. 株式市場への上場状況について貴社に当てはまるものをお選びください (○印は1つ)。

1. 東証一部に上場	3. マザーズに上場	5. その他 ()
2. 東証一部に上場	4. JASDAQ (ジャスダック) に上場	6. 上場していない

Q4. 企業グループ体制について伺います。

4-1. グループ企業 (連結決算対象の別企業) はありますか。ある場合、貴社はどのような存在ですか (○印はそれぞれ1つ)。

1. ある	1. 企業グループの中核的母体
2. ない	2. 企業グループの子会社・関連会社

4-2. 貴社は純粋持株会社 (※1) ですか (○印は1つ)。

1. 純粋持株会社である	→ 以降は、企業グループ全体についてご回答ください。
2. 純粋持株会社ではない	→ 以降は、貴社単体についてご回答ください。

Q5. 貴社の、過去3年間 (平成24年度から平成26年度まで) の経常利益をご記入ください。(マイナスの場合は、数字の前に一を入れてください。)

平成24年度					百万円
平成25年度					百万円
平成26年度					百万円

Q6. 貴社の正社員・正規職員について伺います。

6-1. 会社全体の正社員・正規職員数について当てはまるものをお選びください (○印は1つ)。

1. 99人以下	5. 1,000~4,999人
2. 100~299人	6. 5,000~9,999人
3. 300~499人	7. 10,000人以上
4. 500~999人	

6-2. 3年前 (2012年12月時) と比較して、正社員・正規職員数はどうなりましたか (○印は1つ)。

1. 大幅に増加 (20%以上)	3. 横ばい (5%未満の増減)	5. 大幅に減少 (20%以上)
2. 増加 (5%以上20%未満)	4. 減少 (5%以上20%未満)	

Q7. 労働組合はありますか (○印は1つ)。

1. ある	
2. 組合はないが、社員会等、従業員の間で集約の場がある	
3. いずれもない	

Q8. 会社分割、事業譲渡又は合併による組織再編の有無等について伺います。

8-1-1 (1). 貴社では、過去3年間 (平成24年4月から平成27年3月まで、以下同じ) に以下のような会社分割による組織再編がありましたか (○印はいくつでも)。

(1) 会社分割	1. 分割会社 (※2) として会社分割をした (会社分割があった)	→ 8-1の回答後
	2. 承継会社 (※3) として事業を受けた (会社分割があった)	→ 8-2へ
	3. 設立会社 (※4) として事業を受けた (会社分割があった)	→
	4. いずれもない (会社分割がなかった)	

8-1-1 (2). 貴社では、過去3年間に以下のような事業譲渡による組織再編がありましたか (○印はいくつでも)。

(2) 事業譲渡	1. 事業を他社へ譲渡した (事業譲渡があった)	→ 8-1の回答後
	2. 事業を他社から譲り受けた (事業譲渡があった)	→ 8-2へ
	3. いずれもない (事業譲渡がなかった)	

8-1-1 (3). 貴社では、過去3年間に合併がありましたか (○印は1つ)。

(3) 合併	1. 合併があった	→ 8-2へ
	2. 合併がなかった	

8-1-1 (1) が4、8-1-1 (2) が3、8-1-1 (3) が2の場合にはQ9へ。
それ以外の場合については、8-2へ進み、該当箇所についてお答えください。

8-2. 過去3年間に、会社分割、事業譲渡又は合併があった、と回答した方にご記入ください。過去3年間に、会社分割、事業譲渡又は合併のそれぞれが実施された回数とその実施年月をご記入ください。
(なお、会社分割、事業譲渡又は合併のいずれかを4回以上実施した場合は直近3回についてご記入ください)。

		実施年月											
		実施回数			年 月 年 月 年 月 年 月 年 月 年 月								
(1) 会社分割	分割した 承継した	回	回	回	年	年	年	年	年	年	年	年	年
(2) 事業譲渡	譲渡した 譲り受けた	回	回	回	年	年	年	年	年	年	年	年	年
(3) 合併		回	回	回	年	年	年	年	年	年	年	年	年

Q9. 貴社では、今後2～3年の間に、会社分割、事業譲渡又は合併を行う予定はありますか(○印はいくつでも)。

1. 会社分割の予定がある	2. 事業譲渡の予定がある	3. 合併の予定がある	4. いずれの予定もない
1	2	3	4

8-1の回答により、以下のとおり該当する質問からお答えください。

① 分割会社として事業を分割した(8-1-1(1)にて1を選んだ)場合に、必ず「I. 会社分割(分割会社)」へ進んでください。

→Iの回答後は、IIの但し書き(P8の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

→IIの回答後(又はIIの回答に該当しない場合)は、IIIの但し書き(P10 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

→IIIの回答後(又はIIIの回答に該当しない場合)は、IVの但し書き(P13 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

→IVの回答後(又はIVの回答に該当しない場合)は、Vの但し書き(P14 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

② 以上の①に該当せず、承継会社又は設立会社に該当する(8-1-1(1)にて2又は3を選んだ)場合については、必ず「II. 会社分割(承継会社等)」へ進んでください。

→IIの回答後は、IIIの但し書き(P10 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

→IIIの回答後(又はIIIの回答に該当しない場合)は、IVの但し書き(P13 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

→IVの回答後(又はIVの回答に該当しない場合)は、Vの但し書き(P14 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

③ 会社分割はなく、(以上の①、②ともに該当せず)、事業を他社へ譲渡した(8-1-1(2)にて1を選んだ)場合については、必ず「III. 事業譲渡(譲渡企業)」へ進んでください。

→IIIの回答後は、IVの但し書き(P13 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

→IVの回答後(又はIVの回答に該当しない場合)は、Vの但し書き(P14 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

④ 以上の①、②、③ともに該当せず、事業を他社から譲り受けた(8-1-1(2)にて2を選んだ)場合については、必ず「IV. 事業譲渡(譲受企業)」へ進んでください。

→IVの回答後は、Vの但し書き(P14 上部の点線の囲み内の文章)の指定のとおりに進んでください。

⑤ 以上の①～④の全てに該当せず、合併があった(8-1-1(3)にて1を選んだ)場合については「V. 合併」へ進んでください。

⑥ 会社分割、事業譲渡、合併のいずれもなかった場合にはQ39(16ページ)に進んでください。

I. 会社分割(分割会社)

過去3年間に、分割会社(※2)として事業を分割した(8-1-1(1)にて1を選んだ)企業に伺います。
格納回数会社分割を行った場合は、最も規模が大きかったものについてお答えください。
→分割会社として会社分割をしていない(8-1-1(1)にて1を選んでいる)場合はIへ進んでください。

Q10. 会社分割は、どのような目的で実施されましたか(○印はいくつでも)。
また、目的はどの程度果たされましたか。(○印はそれぞれ1つ)。

当社は、主に目的	1	2	3	4	5
1. 本業に経営資源を集中し、経営効率を高めるため	1	2	3	4	5
2. 採算性の低い部門を切り離し、経営効率を高めるため	1	2	3	4	5
3. 採算性の高い部門を切り離し、企業再生を図るため	1	2	3	4	5
4. 会社分割による企業のイメージアップのため	1	2	3	4	5
5. グループ内の組織再編のため	1	2	3	4	5
6. 本業とは異なる新規事業の独立のため	1	2	3	4	5
7. その他()	1	2	3	4	5

Q11. 会社分割の形態は、以下のいずれに当たりますか(○印は1つ)。

新設分割		吸収分割	
事業単位(※5)の分割	権利義務単位(※6)の分割	事業単位(※5)の分割	権利義務単位(※6)の分割
1	2	3	4

Q12. 承継会社(※3)又は設立会社(※4)(以下、承継会社と設立会社を併せて「承継会社等」といいます)について伺います。

12-1. 承継会社等は、グループ内(連結決算対象)の企業ですか(○印は1つ)。

1. 以前から存在するグループ内の企業	2. グループ外の企業
3. グループ内の企業	4. その他

12-2. 承継会社等は、貴社と比較するとどのような企業であると考えますか(○印はそれぞれ1つ)。

	1. 大きい・高い・良い	2. ほぼ同じ	3. 小さい・低い・悪い
A. 貴社より従業員規模が	1	2	3
B. 貴社より知名度が	1	2	3
C. 貴社より労働条件が	1	2	3
D. 貴社より経営状況が	1	2	3

12-3. 承継会社等は、現在も存続していますか(○印は1つ)。

1. 存続している	2. 存続していない
→ 12-4へ	→ Q13へ

12-4. 承継会社等の経常利益は、分割直後の決算と直近の決算とでどのように変化しましたか(○印は1つ)。

1. 赤字から黒字に変化	5. 黒字のまま、経常利益は向上
2. 赤字のまま、経常利益は改善	6. 黒字のまま、経常利益は低下
3. 赤字のまま、経常利益は悪化	7. わからない
4. 黒字から赤字に変化	

Q13. 会社分割に伴う、労働者の移籍について伺います。
13-1. 会社分割に伴い、どのような労働者が移籍の対象になりましたか (○印はいくつでも)。
また、協議や通知は行いましたか (○印はいくつでも)。

	1. 対象労働者個々を協議した	2. 対象労働者を協議してまとめた	3. 労働組合が協議して承認した	4. 協議は通知をしないが、協議も通知も行った	5. 協議も通知も行った
1. 承継される事業に「主として従事」していた労働者	1	2	3	4	5
2. 承継される事業に「従として従事」していた労働者	1	2	3	4	5
3. 承継される事業に全く従事していなかった労働者	1	2	3	4	5
4. 移籍対象となった労働者はいなかった					

13-2. 移籍の対象となった労働者がいた、と回答した方に伺います。何名の移籍者がいましたか。人数をご記入ください (数値は概数で結構です)。

約 人

13-3. 労働者と協議した、と回答した方に伺います。協議した事項について、以下に当てはまるものがあればすべてお選びください (○印はいくつでも)。

1. 会社分割後に労働者が勤務することとなる会社の概要	4. 会社分割後に労働者が従事することと予定する業務の内容、就業場所その他の就業形態等
2. 承継される事業に「主として従事」する労働者に該当するか否かの考え方	5. 会社分割後の労働者の労働条件について
3. 労働者の労働契約の承継の有無	6. その他 ()

13-4. 移籍した労働者の主な移籍方法について、以下のうちあてはまるものをお選びください (○印は1つ)。

1. 労働者の労働契約を分割契約等に承継させた (会社法及び労働契約承継法による移籍)	
2. いわゆる転籍合意方式 (会社分割時に分割契約等に労働契約を記載せず、個別に労働者の同意を得ることによる移籍又は出向)	

13-5. 承継される事業に「主として従事」していたにも関わらず、移籍の対象にならなかった労働者はいましたか (○印は1つ)。また、その労働者から、移籍について異議の申出はありましたか (○印は1つ)。

1. いた	異議の申出が	1. あった	
2. いなかった		2. なかった	

13-6. 承継される事業に「従として従事」していた、又は全く従事していなかったにもかかわらず、移籍の対象となった労働者はいましたか (○印は1つ)。また、その労働者から、移籍について異議の申出はありましたか (○印は1つ)。

1. いた	異議の申出が	1. あった	
2. いなかった		2. なかった	

Q14. 会社分割に伴う労働者の労働条件の変化について伺います。

14-1. 会社分割に伴い移籍した労働者の賃金額は、主になどのようになりましたか (○印は1つ)。

1. 会社分割前後で同一の賃金額を維持した	3. 賃金額は低下した
2. 賃金額は低下するが、一定期間は金額の全部又は一部を補填した	4. 賃金額は増加した
	5. その他 ()

14-2. 会社分割に伴い移籍した労働者の退職金制度は、主になどのようになりましたか (○印は1つ)。

1. 貴社での退職金を清算せず、貴社の退職金制度を適用	3. 移籍時に退職金を清算、承継会社等の退職金制度下で、勤続年数をゼロから起算
2. 貴社での退職金を清算せず、貴社での勤続年数と承継会社等での勤続年数を通算し、承継会社等の退職金制度を適用	4. 移籍時に退職金を清算、承継会社等の退職金制度下で、勤続年数を分割前からの通算して計算、移籍時の退職金を控除する
	5. その他 ()

14-3. 会社分割に伴い移籍した労働者の年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等の権利の承継について、以下から当てはまるものをお選びください (○印は1つ)。

1. 労働者の権利が全て承継された	3. 労働者の権利は承継されなかった
2. 労働者の権利の一部が承継された	

14-4. 労働協約の承継について、以下から当てはまるものをお選びください (○印はいくつでも)。

1. 労働協約の規範的部分 (※7) が承継された	3. 労働協約は承継されなかった
2. 労働協約の慣習的部分 (※8) が承継された	4. 会社に労働協約はなかった

Q15. 移籍した労働者に対して、移籍金又は転籍補償金等の一時金を支払いましたか (○印は1つ)。

1. 支払った	2. 支払わなかった
---------	------------

Q16. 退職した労働者について伺います。

16-1. 会社分割に伴い、退職した労働者はいましたか (○印は1つ)。
また、何名の退職者がいましたか。人数をご記入ください (数値は概数で結構です)。

1. いた 2. いなかった 約 人

16-2. 会社分割に伴い退職した労働者がいた、と回答した方に伺います。

1. 解雇	3. 自己都合退職
2. 希望退職 (希望退職の募集に応じた)	4. その他 ()

Q17. 労働組合等との協議等について伺います。

17-1. 分割契約の締結又は分割計画の作成前に、会社分割に関して労働組合等と事前に協議しましたか。又は会社分割に関する情報を労働組合等へ事前に通知・提供しましたか (○印はいくつでも)。

1. 労働組合と事前に協議した	→	17-2へ
2. 労働組合と協議はしなかったが、事前に通知・提供した	→	17-2へ
3. 労働者代表、社員会等の社員組織と事前に協議した	→	17-2へ
4. 労働者代表、社員会等の社員組織と協議はしなかったが、事前に通知・提供した	→	17-2へ
5. 協議・通知・提供は行わなかった	→	P8 IIへ
6. 労働組合・社員組織がなかった	→	P8 IIへ

17-2. 労働組合等と協議等した、と回答した方に伺います。協議等の時期は、労働契約承継法第2条第3項に規定する通知期限日のどのくらい前でしたか (○印は1つ)。

2ヶ月より前	約2ヶ月前	約1ヶ月前	約2週間前	約1週間前	数日前	当日
1	2	3	4	5	6	7

附2条 3 前二項及び第四條第三項第一号の「通知期限日」とは、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める日をいう。
一 株式会社分割が行われる場合であつて当該分割に係る分割契約等について株主総会の決議による承認を要するとき、当該株主総会 (第四條第三項第一号において「承認株主総会」という。) の日の二週間前の日の前日
二 株式会社分割が行われる場合であつて当該分割に係る分割契約等について株主総会の決議による承認を要しないとき又は合同会社分割をする場合
吸収分割契約が締結された日又は新設分割計画が作成された日から起算して、二週間を経過する日

17-3. 労働組合等と協議等した、と回答した方に伺います。
協議等した事項について、以下に当てはまるものがあればすべてお選びください (○印はいくつでも)。

1. 会社分割をする旨及び理由	2. 会社分割後の分割会社及び承継会社等の債務の概算に関する事項
3. 承継事業に「主として従事」する労働者に該当するか否かの判断基準	4. 労働協約の承継に関する事項
5. 労働協約の承継に係る手続	6. 会社分割後の労働者の労働条件
7. その他 ()	

Ⅱ. 会社分割(承継会社等)

過去3年間に、承継会社(※3)又は設立会社(※4)(以下、承継会社と設立会社を併せて「承継会社等」といいます)として事業を受けた(8-1-1)にて2又は3を選んだ)企業に伺います。複数回承継会社等として事業を受けた場合は、最も規模の大きかったものについてお答えください。
⇒承継会社等として事業を受けていない(8-1-1)にて2又は3を選んでいる)場合はⅡへ進んでください。

Q18. 会社分割の形態と、分割会社(※2)について伺います。

18-1. 会社分割の形態は、以下のいずれに当たりますか(○印は1つ)。

新設分割		吸収分割	
事業単位(※5)の分割	権利義務単位(※6)の分割	事業単位(※5)の分割	権利義務単位(※6)の分割
1. <input type="checkbox"/>	2. <input type="checkbox"/>	3. <input type="checkbox"/>	4. <input type="checkbox"/>

18-2. 分割会社は、グループ内(連結決算対象)の企業ですか(○印は1つ)。

1. 以前から存在するグループ内の企業	3. グループ外の企業
2. 会社分割に伴い新たにグループ化された企業	4. その他

18-3. 分割会社は、貴社と比較するとどのような企業であると考えますか(○印はそれぞれ1つ)。

	1. 大きい・高い・良い	2. ほぼ同じ	3. 小さい・低い・悪い
A. 貴社より従業員規模が	1	2	3
B. 貴社より知名度が	1	2	3
C. 貴社より労働条件が	1	2	3
D. 貴社より経営状況が	1	2	3

18-4. 分割会社は、現在も存続していますか(○印は1つ)。

1. 存続している	2. 存続していない
-----------	------------

Q19. 会社分割に伴う、労働者の移籍について伺います。

19-1. 会社分割に伴い、分割会社から移籍してきた労働者はいましたか(○印は1つ)。

また、何名の移籍者がいましたか。人数をご記入ください(数値は概数で結構です)。

1. いた	約	人	→ 19-2へ
2. いなかった	→	人	→ 19-2へ

19-2. 会社分割に伴い、分割会社から移籍してきた労働者のうちどのような労働者でしたか(○印はいくつでも)。

1. 承継された事業に「主として従事」していた労働者	
2. 承継された事業に「従として従事」していた労働者	
3. 承継された事業に全く従事していなかった労働者	

19-3. 移籍してきた労働者の主な移籍方法について、以下のうちあてはまるものをお選びください(○印は1つ)。

1. 労働者の労働契約を分割契約等に記載して承継会社等に承継させた(会社法及び労働契約承継法による移籍)	
2. いわゆる転籍合意方式(会社分割時に分割契約等に労働契約を記載せず、個別に労働者の同意を得ることによる転籍又は同向)	

Q20. 移籍してきた労働者の労働条件の変化について伺います。

20-1. 移籍してきた労働者の賃金額は、どのようにになりましたか。会社分割直後と現在のそれぞれについてお答えください(○印はそれぞれ1つ)。

	1. 会社分割前と同等の賃金額	2. 賃金額は低下した	3. 賃金額は増加した
A. 会社分割直後について	1	2	3
B. 現在について	1	2	3

20-2. 移籍してきた労働者の年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等の労働条件は、どのようにになりましたか。会社分割直後と現在のそれぞれについてお答えください(○印はそれぞれ1つ)。

1. 会社分割直後について	1. <input type="checkbox"/>	2. 承継会社の労働条件に合わせるために、会社分割前の労働条件を変更した
A. 会社分割直後について	1. <input type="checkbox"/>	2. <input type="checkbox"/>
B. 現在について	1. <input type="checkbox"/>	2. <input type="checkbox"/>

Q21. 退職した労働者について伺います。

21-1. 移籍後に1年以内に退職した労働者はいましたか(○印は1つ)。
また、何名の退職者がいましたか。人数をご記入ください(数値は概数で結構です)。

1. いた	約	人	→ Q22へ
2. いなかった	→	人	→ Q22へ

21-2. 退職した労働者がいた、と回答した方に伺います。退職の種類はどのようなものでしたか(○印はいくつでも)。

1. 解雇	3. 自己都合退職
2. 希望退職(希望退職の募集に応じた)	4. その他()

Q22. 労働協約の取扱い等について伺います。

22-1. 労働協約について、以下から当てはまるものをお選びください(○印はいくつでも)。

1. 労働協約の現行部分(※7)が承継された	3. 労働協約は承継されなかった
2. 労働協約の債務的部分(※8)が承継された	4. 会社に労働協約はなかった

22-2. 分割会社の労働組合等と事前又は事後の協議を行いましたか(○印は1つ)。

1. 事前に行った	
2. 事後に行った	
3. 事前・事後両方に行った	
4. 行わなかった	

Ⅲ. 事業譲渡（譲渡企業）

過去3年間に、事業を他社へ譲渡した（8-1-1(2) にて1を選んだ）企業（以下、「譲渡企業」といいます）に同います。複数回事業譲渡を行った場合は、最も規模の大きかったものについてお答えください。
⇒譲渡企業として事業を他社へ譲渡していない（8-1-1(2) にて1を選んでいる）場合はWへ進んでください。

Q23. 事業譲渡は、どのような目的で実施されましたか（○印はいくつでも）。
また、目的はどの程度果たされましたか（○印はそれぞれ1つ）。

	当てはまる目的				
1. 本業に経営資源を集中し、経営効率を高めるため	1	2	3	4	5
2. 不採算部門を切り離し、経営効率を高めるため	1	2	3	4	5
3. 事業譲渡による企業イメージアップのため	1	2	3	4	5
4. 売却益を得るため	1	2	3	4	5
5. グループ内の組織再編のため	1	2	3	4	5
6. 本業とは異なる新規事業の独立のため	1	2	3	4	5
7. 人員の整理のため	1	2	3	4	5
8. その他（ ）	1	2	3	4	5

Q24. 事業譲渡をした相手先の企業（以下、「譲受企業」といいます）について伺います。

24-1. 譲受企業はグループ内（連結決算対象）の企業ですか（○印は1つ）。

1. 以前から存在するグループ内の企業	3. グループ外の企業
2. 会社分割に伴い新たにグループ化された企業	4. その他

24-2. 譲受企業は、貴社と比較するとどのような企業であると考えますか（○印はそれぞれ1つ）。

	1. 大きい・高い・良い	2. ほぼ同じ	3. 小さい・低い・悪い
A. 貴社より従業員規模が	1	2	3
B. 貴社より知名度が	1	2	3
C. 貴社より労働条件が	1	2	3
D. 貴社より経営状況が	1	2	3

Q25. 事業譲渡に伴い転籍又は出向した労働者について伺います。

25-1. 譲受企業に採用された労働者は、転籍と出向と、主にどちらで採用されましたか。（○印は1つ）。
また、何名の採用者がいましたか。人数をご記入ください（数値は概数で結構です）。

1. 主に転籍で採用された	約	人
2. 主に出向で採用された	約	人
3. 転籍又は出向で採用された労働者はいなかった	→	Q27へ

25-2. 転籍又は出向で採用された労働者がいた、と回答した方に伺います。転籍又は出向対象となる労働者から、その転籍又は出向に係る同意（賃金等の労働条件の取扱いを含む）をとりましたか（○印は1つ）。

1. なかった	→ 25-3へ
2. どちらなかった	→ Q26へ

25-3. 転籍又は出向対象となる労働者から、その転籍又は出向に係る同意（賃金等の労働条件の取扱いを含む）をとった、と回答した方に伺います。同意をとったのは、譲渡日のどの程度前ですか（○印は1つ）。

2ヶ月前より前	2ヶ月前	約1ヶ月前	約2週間前	約1週間前	数日前	当日
1	2	3	4	5	6	7

Q26. 事業譲渡に伴う労働者の労働条件の変化について伺います（26-1から26-4については、25-1で選択した主な採用方法（転籍又は出向）で採用された労働者についてお答えください）。

26-1. 事業譲渡に伴い譲受企業に転籍又は出向した労働者の賃金額は、どのようにになりましたか（○印は1つ）。

1. 事業譲渡前後で同一の賃金額を維持した	
2. 賃金額は低下したが、一定期間は差額の全部又は一部を補填した	
3. 賃金額は低下した	
4. 賃金額は増加した	
5. その他（ ）	

26-2. 事業譲渡に伴い譲受企業に転籍又は出向した労働者の退職金制度は、どのようにになりましたか（○印は1つ）。

1. 退職金を清算せず、貴社の退職金制度を適用	
2. 退職金を清算せず、貴社での勤続年数と譲受企業での勤続年数を通算し譲受企業の退職金制度を適用	
3. 転籍又は出向時に退職金を清算。譲受企業の退職金制度下で、勤続年数をゼロから起算	
4. 転籍又は出向時に退職金を清算。譲受企業の退職金制度下で、勤続年数は譲渡前日から通算して計算	
5. その他（ ）	

26-3. 事業譲渡に伴い譲受企業に転籍又は出向した労働者の年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等の権利は、どのようにになりましたか（○印は1つ）。

1. 労働者の権利が全て維持された	
2. 労働者の権利の一部が維持された	
3. 労働者の権利は維持されなかった	

26-4. 転籍又は出向した労働者に対して、移籍金又は転籍補償金等の一時金を支払いましたか（○印は1つ）。

1. 支払った	2. 支払わなかった
---------	------------

Q27. 転籍又は出向対象となっていた労働者について伺います。

27-1. 転籍又は出向対象となっていた労働者のうち、転籍又は出向を拒否して貴社に留まった者はいますか（○印は1つ）。

1. いた	→ 27-2へ
2. いなかった	→ Q28へ

27-2. 転籍又は出向を拒否して貴社に留まった者がいた、と回答した方に伺います。貴社に留まった労働者はその後どのようにになりましたか（○印はいくつでも）。

1. 配置転換した	4. 退職した
2. 賃金等を下げた	5. 解雇した
3. 賃金等を上げた	6. その他（ ）

Q28. 退職した労働者について伺います。

28-1. 事業譲渡に伴い、退職した労働者はいましたか（○印は1つ）。
また、何名の退職者がいましたか。人数をご記入ください（数値は概数で結構です）。

1. いた	約	人	→ 28-2へ
2. いなかった	→	Q29へ	

28-2. 事業譲渡に伴い、退職した労働者がいた、と回答した方に伺います。退職の種類はどのようなものでしたか（○印はいくつでも）。

1. 解雇	3. 自己都合退職
2. 希望退職（希望退職の募集に応じた）	4. その他（ ）

Q29. 労働組合等に対する対応について伺います。
29-1. 事業譲渡契約が締結される前に、事業譲渡に関して労働組合等と事前に協議しましたか、又は事業譲渡に関する情報を労働組合等へ事前に通知・提供しましたか (○印はいくつでも)。

1. 労働組合と事前に協議した	→ 29-2へ
2. 労働組合と協議はしなかったが、事前に通知・提供した	→ 29-2へ
3. 労働者代表、社員会等の社員組織と事前に協議した	→ 29-2へ
4. 労働者代表、社員会等の社員組織と協議はしなかったが、事前に通知・提供した	→ 29-2へ
5. 協議・通知・提供は行わなかった	→ 29-4へ
6. 労働組合・社員組織がなかった	→ P13 IV事業譲渡 (譲受企業) へ

29-2. 労働組合等に対して事前に協議等した、と回答した方に伺います。
協議等の時期は、事業譲渡契約締結日のどのくらい前でしたか (○印は1つ)。

2ヶ月より前	約1ヶ月前	約2週間前	約1週間前	数日前	当日
1	2	3	4	5	7

29-3. 協議等を実施した、と回答した方に伺います。以下のうち、どの事項について協議等しましたか (○印はいくつでも)。
また、それぞれの事項について合意に至りましたか (○印はそれぞれ1つ)。

	協議した項目	1. 合意に至った	2. 合意に至らなかった
1. 事業譲渡の背景や理由に関する事項	→	1	2
2. 事業譲渡後の会社の債務の履行の足しにに関する事項	→	1	2
3. 事業譲渡に伴い転籍又は出向させる労働者の範囲	→	1	2
4. 事業譲渡に伴い転籍又は出向を希望しない労働者の取扱い	→	1	2
5. 事業譲渡に伴い転籍又は出向させる労働者の労働条件	→	1	2
6. 事業譲渡に伴い転籍又は出向しない労働者の労働条件	→	1	2
7. 労働協約の承継	→	1	2
8. その他 ()	→	1	2

29-4. 事業譲渡に伴い、譲受企業へ労働協約は承継されましたか (○印は1つ)。

全部承継された	過半が承継された	過半が承継されなかった	承継されなかった	労働協約が無かった
1	2	3	4	5

IV. 事業譲渡 (譲受企業)

過去3年間に、事業を他社から譲り受けた (8-1-1 (2) にて2を選んだ) 企業 (以下、「譲受企業」といいます) に伺います。複数回事業譲渡を受けた場合は、最も規模の大きかったものについてお答えください。
⇒ 譲受企業として事業を受けていない (8-1-1 (2) にて2を選んでいる) 場合はVへ進んでください。

Q30. 譲渡企業について伺います。

30-1. 譲渡企業は、グループ内 (連結決算対象) の企業ですか (○印は1つ)。

1. 以前から存在するグループ内の企業	3. グループ外の企業
2. 事業譲渡に伴い新たにグループ化された企業	4. その他

30-2. 譲渡企業は、貴社と比較するとどのような企業であると考えますか (○印はそれぞれ1つ)。

	1. 大きい・高い・良い	2. ほぼ同じ	3. 小さい・低い・悪い
A. 貴社より従業員数が多い	1	2	3
B. 貴社より知名度が高い	1	2	3
C. 貴社より労働条件が良い	1	2	3
D. 貴社より経営状況が良い	1	2	3

Q31. 譲渡企業からの転籍又は出向により採用した労働者について伺います。

31-1. 譲渡企業から採用した労働者は、転籍と出向と、主にどちらで採用しましたか。 (○印は1つ)。

また、何名の採用者がいましたか。人数をご記入ください (数値は偶数で結構です)。

1. 主に転籍で採用された	→	約	人	→ 31-2へ
2. 主に出向で採用された	→	約	人	→ 31-2へ
3. 転籍又は出向で採用された労働者はいなかった	→	P14 V. 合併へ		

31-2. 採用者の賃金額の変化について、事業譲渡直後と現在のそれぞれについてお答えください (○印はそれぞれ1つ。31-1で選択した主な採用方法 (転籍又は出向) で採用した労働者についてお答えください)。

	1. 事業譲渡直後と同等の賃金額	2. 賃金額は低下した	3. 賃金額は増加した
A. 事業譲渡直後について	1	2	3
B. 現在について	1	2	3

31-3. 採用者の労働時間等の労働条件は、どのようにになりましたか。事業譲渡直後と現在のそれぞれについてお答えください (○印はそれぞれ1つ。31-1で選択した主な採用方法 (転籍又は出向) で採用した労働者についてお答えください)。

	1. 譲渡企業での労働条件を維持した	2. 譲渡企業での労働条件を悪化した
A. 事業譲渡直後について	1	2
B. 現在について	1	2

31-4. 譲渡企業から採用した労働者について、受入後1年以内に退職した労働者はいましたか (○印は1つ)。

また、何名の退職者がいましたか。

人数をご記入ください (数値は偶数で結構です)。

2. いなかった	↑	Q32へ
----------	---	------

31-5. 退職した労働者がいた、と回答した方に伺います。退職の種類はどれにありましたか (○印はいくつでも)。

1. 解雇	3. 日給労働者
2. 希望退職 (希望退職の募集に応じた)	4. その他 ()

Q32. 労働組合等に対する対応について伺います。

32-1. 譲渡企業との労働組合等と事前又は事後の協議を行いましたか (○印は1つ)。

1. 事前に行った	3. 事前・事後両方に行った
2. 事後に行った	4. いずれも行わなかった

32-2. 譲渡企業との労働協約を承継しましたか (○印は1つ)。

全部承継された	過半が承継された	過半が承継されなかった	承継されなかった	労働協約が無かった
1	2	3	4	5

V.合併

過去3年間に、合併があった(8-1-(3)にて1を選んだ)企業に伺います。複数回合併を行った場合は、最も規模が大きかったものについてお答え下さい。
→合併がなかった(8-1-(3)にて2を選んだ)場合はQ39(16ページ)へ進んでください。

Q33. 合併は、どのような目的で実施されましたか(○印はいくつでも)。
また目的はどの程度果たされましたか。(○印はそれぞれ1つ)。

当てはまる目的	1. 果たされた	2. 概ね果たされた	3. どちらともいえない	4. あまり果たされなかった	5. 果たされなかった
1. 販売チャネルを獲得するため	→	→	→	→	→
2. 市場シェアを高めることで競争優位を確保するため	→	→	→	→	→
3. 企業規模を拡大して経営効率を高めるため	→	→	→	→	→
4. 新技術を獲得するため	→	→	→	→	→
5. 新たな事業に進出するため	→	→	→	→	→
6. プラントイメージを高めるため	→	→	→	→	→
7. 優秀な人材を獲得するため	→	→	→	→	→
8. 拠点や生産設備等を獲得するため	→	→	→	→	→
9. 拠点や生産設備等集約し効率を高めるため	→	→	→	→	→
10. 相手企業を救済するため	→	→	→	→	→
11. 自社の経営危機を回避するため	→	→	→	→	→
12. その他()	→	→	→	→	→

Q34. 被合併企業(会社法上の消滅会社(解散会社)又は税法上の被合併法人をいいます。以下同じ。)について伺います。

34-1. グループ内(連結決算対象)の企業ですか(○印は1つ)。	1. 以前から存在するグループ内の企業	2. グループ外の企業
2. 会社分割に伴い新たにグループ化された企業	→	→
3. その他	→	→

34-2. 被合併企業は、合併前の貴社と比較するとどのような企業であると考えますか(○印はそれぞれ1つ)。

	1. 大きい・高い・良い	2. ほぼ同じ	3. 小さい・低い・悪い
A. 合併前の貴社より従業員規模が	→	→	→
B. 合併前の貴社より知名度が	→	→	→
C. 合併前の貴社より労働条件が	→	→	→
D. 合併前の貴社より経営状況が	→	→	→

Q35. 労働組合等に対する対応について伺います。

35-1. 合併契約が締結される前に、合併に関して労働組合等と協議等しましたか(○印はいくつでも)。
又は合併に関する情報を労働組合等へ事前に通知・提供しましたか(○印はいくつでも)。

	→	→	→	→	→
1. 労働組合と事前に協議した	→	→	→	→	→
2. 労働組合と協議はしなかったが、通知・提供した	→	→	→	→	→
3. 労働者代表、社員会等の社員組織と事前に協議した	→	→	→	→	→
4. 労働者代表、社員会等の社員組織と協議はしなかったが、通知・提供した	→	→	→	→	→
5. 協議・通知・提供は行わなかった	→	→	→	→	→
6. 労働組合や社員組織等がなかった	→	→	→	→	→

35-2. 労働組合等に対して事前に協議・通知・提供した、と回答した方に伺います。
協議・通知・提供の時期は、合併契約締結日のどのくらい前でしたか(○印は1つ)。

2ヶ月より前	約2ヶ月前	約1ヶ月前	約2週間前	約1週間前	数日前	当日
1	2	3	4	5	6	7

Q36. 合併を契機とした労働者の移籍について伺います。

合併に伴い、合併先に移籍(会社法の規定により労働者の労働契約が合併先企業へ包括的に承継される結果、当該労働者が合併先企業へ異動すること)をいい、いわゆる「転籍」とは区別することとします。以下同じ。)した労働者はいましたか(○印は1つ)。また何名の移籍者がいましたか。人数をご記入ください(数値は概数で結構です)。

1. いた	→	約	人
2. いなかった	→	Q38へ	

Q37. 合併に伴う労働者の労働条件の変化について伺います。

37-1. 合併に伴い合併先に移籍した労働者の賃金額は、どのようになりましたか(○印は1つ)。

1. 合併前後で同一の賃金額を維持した	→
2. 賃金額は低下したが、一定期間は差額の全部又は、一部を補填した	→
3. 賃金額は低下した	→
4. 賃金額は増加した	→
5. その他()	→

37-2. 合併に伴い合併先に移籍した労働者の退職金制度は、どのようになりましたか(○印は1つ)。

1. 被合併企業での退職金を清算せず、被合併企業の退職金制度を適用	→
2. 被合併企業での退職金を清算せず、被合併企業での勤続年数と貴社での勤続年数を通算し、貴社の退職金制度を適用	→
3. 移籍時に退職金を清算、合併先企業の退職金制度下で、勤続年数をゼロから起算	→
4. 移籍時に退職金を清算、合併先企業の退職金制度下で、勤続年数は合併前から通算して計算、移籍時の退職金を控除する	→
5. その他()	→

37-3. 合併に伴い合併先に移籍した労働者の年次有給休暇、その他の休暇、労働時間等の権利はどのようになりましたか(○印は1つ)。

1. 労働者の権利が全て維持された	→
2. 労働者の権利の一部が維持された	→
3. 労働者の権利は維持されなかった	→

Q38. 退職した労働者について伺います。

38-1. 合併後1年以内に退職した労働者はいましたか(○印は1つ)。
また何名の退職者がいましたか。人数をご記入ください(数値は概数で結構です)。

1. いた	→	約	人
2. いなかった	→	Q39へ	

38-2. 合併後1年以内に退職した労働者がいた、と回答した方に伺います。退職の種類はどのようなものでしたか(○印はいくつでも)。

1. 解雇	→	3. 自己都合退職
2. 希望退職(希望退職の募集に応じた)	→	4. その他()